
EUSA-JAPAN Newsletter No.51 (October, 2023)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

コロナ後の学会運営

日本 EU 学会理事長
高屋定美 (関西大学)



2023年4月より理事長を拝命いたしました。会員の皆様とともに、また関係諸団体とも協力しながら、学会の発展のため微力ながら尽力したいと存じます。

新型コロナウイルス感染下にありました2020年、2021年にはやむなくオンラインでの研究大会を開催いたしました。2022年に対面開催に戻りました。そして今年2023年は懇親会も予定され、ようやく本格的な学会の対面開催となります。あらためて会員皆様のご協力をお願いいたします。

会員皆様の研究対象であるEUは常に変化を迫られてきました。EUはこれまでもいくつかの危機に直面してきました。ユーロ危機やBrexitを経験しただけではありません。最近でも新型コロナウイルス感染危機、ロシアによるウクライナ侵攻

にともなう危機に直面し、そのたびに統合を推進する力とともに脱統合ともいえる力が働き、EU統合の複雑さを示しているといえるでしょう。私たちは政治・経済・社会・法律といった異なる学問領域から、その対象に迫っていますが、これからのEUの状況はより複雑になるものと考えられます。たとえば、ウクライナ侵攻は従来のEUの対外戦略である戦略的自立にも影響を与えるでしょう。また新型コロナウイルス感染からの回復や競争力強化の新たな産業基盤形成のため、欧州デジタル戦略や欧州グリーンディールが打ち出されましたが、その成否とともにそれらがもたらす変化にも着目する必要があります。

私の研究対象は、EU経済であり、特にECBの金融政策を分析してきました。現在、EU経済はロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、高いインフレに直面し、ECBも利上げを行うといった対応をとり、それがEU構成各国にどのような影響を与えるのかが検証されるでしょう。また、グリーンディールは新たな環境政策であると共に、産業政策でもありエネルギー供給が不

目次

- ◇理事長メッセージ……………高屋定美
- ◇ISA Asia-Pacific Region Conference 2023, Tokyo開催(早稲田大学)……………羽場久美子
- ◇EU関連文献紹介(2022年度発行)
- ◇事務局から……………臼井陽一郎
- ◇企画委員会から……………中西優美子
- ◇広報委員会から……………伊藤さゆり

【資料】

- ・第44回(2023年度)研究大会プログラム

安な中で今後の展開は注視されるものと考えています。一方で、欧州政治において、構成国の中には移民などに不寛容な右翼政党が台頭しており欧州統合を推進する EU との対立の可能性も今後、課題になるでしょう。いくつかの危機を経験してきた EU ですが、今後も危機が起きうる可能性は潜んでおり、統合のレジリエンスが試されるでしょう。

さて、日本 EU 学会が直面する課題として、会員数の減少があげられます。わが国の少子高齢化にともない、若手研究者が減少しているため多くの学会でも同様の課題を抱えています。しかし、会員数の減少が続くことは、将来にわたる学会運営の継続に支障をきたすことにつながるでしょう。そのため、何らかの措置を講ずることが大切かと思えます。また国際交流に関しても課題はあるものと考えています。新型コロナ感染が終息に向かい、各国との交流もコロナ前の状況に戻りつつあります。学会の国際交流も、今後、どのようにしてゆくのかを検討することも必要と思われます。

いままでの理事長、理事会がそうであったように、オリジナリティーがあり、緻密に練られた研究を進めるための、学問上の研鑽の場として学会を盛り上げていきたいと考えています。これまでも多くの研究成果を達成してきた学会ですが、今後も一層の発展を促す場としての機能を強化していきたいと考えております。会員皆様方の一層のご協力をお願いいたします。

(2023年8月31日)



◇ISA Asia-Pacific Region Conference 2023, Tokyo 開催 (2023年8月8~10日早稲田大学) —地域統合や安全保障、若手研究者をメインに

2023年8月8日から10日、早稲田大学にて、世界国際関係学会(ISA)アジア太平洋の国際会議、Global Role of Asia-Indo Pacific in

International Relations: Anthropocene, Peace and Security (国際関係におけるアジア・インド太平洋のグローバルな役割) が開かれました。EU 学会及び EUSA Asia Pacific の先生方の御協力もあり 850 名をこえる報告応募があり、その中から 600 名余の方々に報告して頂きました。

EU 学会からも多くの先生方、特に若手研究者の積極的参加があり、心より感謝しております。早稲田大学には、会場並びにレセプションのために最高の場を提供して頂きました。心よりありがとうございました。

地域統合、若手のパネルが最多

現在注目中のアジア・インド太平洋の成長ということでアジアから多数の学者が報告されたことはもちろんのこと、大テーマの下、10 の小テーマを設けたのですが、地域統合、安全保障の二つのテーマで各 200 本ずつの応募があり、最終的にも 300 余の報告が、地域統合と安全保障でした。アジアの平和と繁栄を EU の地域統合に学び実現しようという意図が働いたのではと、ありがたく思いました。大会では EUSA AP の大会に倣い、大学院修士からの報告を受け付け、各パネルに教授の司会を設けてコメントして頂いたことから、150 人余の若手研究者が報告に来日しました。

こうした地域統合や若手の報告が、紛争解決や未来の大会をリードする若手の育成に繋がる躍動的なものになったと感謝しています。

若手支援、キーノートにジョセフ・ナイも

アジアで多かったのはインド、中国、台湾、ASEAN、中央アジア、中東アフリカからの報告、欧州からは、イギリス、イタリア、ベルギー、スペイン、フランス、ドイツ、ウクライナ、ロシア、バルト3国、さらにアメリカ、カナダ、グローバルサウスの方々も参加報告してくれ大変国際色豊かになりました。今回 Travel Grant として 10 人に 10 万ずつ 100 万円支援を募集した所、大学院生らから 40 人を超える応募があり、うれしい悲鳴でした。全員に上げられず残念でした。

1日目のキーノートスピーカーには、ジョセフ・ナイ、アマタフ・アチャリア、日本からは日米協会会長の藤崎一郎氏、3日目の卓越教授ラウンドテーブル「アジアの平和と繁栄の実現」では、EUSA APの台湾、韓国の元会長をはじめ、マイク・モチヅキや、欧州のEU研究者など多くが、EUをモデルとしたアジアの経済統合、地域交流と平和構築の政策化を提言して圧巻でした。また若者の交流についても、インド、中国、タイ、韓国、沖縄の若者が英語で活発に交流し、次のインド大会につなぐ架け橋となってくれそうです。21世紀のアジアの役割が、地域の交流と和解など、EUに学び平和と繁栄を模索し、参加者の100%が報告する大会となったことは喜ばしいことでした。

EU学会先生方・会員の方々のご支援、御参加のおかげと心より感謝申し上げます。前回のBrexit and Afterのように、大会報告のまとまったテーマでSpringerから複数の本を出す予定です。自薦・他薦でお声をかけて頂ければ幸いです。Book Award, Paper Awardも9月末まで受け付けておりますので、是非ご関心のある方はご連絡ください。皆様、本当にありがとうございました。(羽場久美子)



EU 関連文献紹介
(2022年4月～2023年3月末発行)

- 池本修一・田中宏 編著『脱炭素・脱ロシア時代のEV戦略, EU・中欧・ロシアの現場から』文真堂、2022年11月
- 石田周『EU金融制度の形成史・序説—構造的パワー分析』文真堂、2023年3月
- 河越真帆『EU共通航空政策の軌跡と変容—域内市場統合から域外進出へ』吉田書店、2023年3月
- 中西優美子編『EU政策法講義』信山社、2022年9月



- 蓮見雄・高屋定美編著『欧州グリーンディールとEU経済の復興』文真堂、2023年2月
- 松浦一悦『EUの経済・通貨同盟～ガバナンス改革と欧州単一通貨制度のゆくえ』晃洋書房、2023年3月
- Kumiko Haba, Alfredo Canavero, Satoshi Mizobata (eds) (2022) *100 years of world wars and regional Collaboration, How to create New World Order?* Springer
- Jill E. Twark (ed.) *Invested Narratives: German Responses to Economic Crisis*, Berghahn Books



事務局から

◇ 新入会員一覧

2023年4月22日の理事会にて、下記の方々の入会が承認されました。本年研究大会時の総会にて、最終承認となります。

	氏名	所属	分野
1	柴崎暁	早稲田大学商学学院	L
2	中村将	大分大学経済学研究科博士後期課程	P

4月22日現在の会員数は下記の通りです。

	名誉会員	一般	院生	合計
政治	5	128	21	154
法律	4	108	5	117
経済	8	133	3	144
社会	0	16	3	19
不明	1	0	0	1
合計	18	385	32	435



◇ EU 研究奨励賞

『日本 EU 学会年報』第 43 号を対象とした EU 研究奨励賞が、選考委員会（委員は非公表）の審議により、川瀬朗会員に授与されました。川端会員は、京都大学大学院法学研究科博士後期課に所属しております。受賞対象の論文は「EU の FTA 農業分野交渉における欧州委員会の役割：CETA をめぐる政治過程を事例に」であり、EU カナダ間で締結された CETA を取り上げ、EU 自由貿易交渉における欧州委員会の役割を分析したものです。選考委員会では、EU が競争力のある相手と自由貿易協定を結ぶ際のスタイル、またそのダイナミズムが可視化されていると、評価されました。授賞式は本年 11 月の研究大会に際して開催されます懇親会にて行われます。



企画委員会から

◇第 44 回（2023 年度）研究大会について

2023 年度の研究大会は、11 月 25 日（土）・26 日（日）に愛知大学（名古屋キャンパス）で開催予定です。今年度は、昨年度と同様、対面の開催となります。コロナのためここ数年、懇親会を開催していませんでしたが、今年度は 1 日目、25 日（土）の研究大会後に懇親会を開催します。懇親会の申し込みは、郵送されます研究大会のお知らせに同封されています、出欠ハガキにご記入のうえ、同封の振込用紙にて 11 月 15 日（水）までに振込をお願いします。研究大会ともに懇親会にも奮ってご参加ください。報告原稿・レジュメ等は、オンライン研究大会法 Web サイトにて、例年と同様に閲覧することができます。当日、レジュメ集の配布等はありません。

以下、本年度の研究大会における共通論壇及び公開シンポジウムの主旨について、記しておきます。

研究大会における共通論題は、ウクライナ問題と EU です。2022 年 2 月 24 日にロシアがウクライナに侵攻を開始して以来、2023 年 9 月末現在に至るまで、ウクライナ紛争には終結の兆しは見え、先行きが見通せない状況が続いています。この間、EU はさまざまな措置を採択し、関連文書を公表してきました。ウクライナへの侵攻が始まる前から EU は、安全保障戦略からデジタル・サイバー、グリーンディールなど広範囲に及ぶ「戦略的自立」を進めてきましたが、ウクライナ侵攻を受けその重要性がますますクローズアップされてきています。そこで、共通論題では、そのような戦略的自立戦略を加味しつつ、ウクライナ問題と EU を取扱います。

1 日目の共通論題のセッションは、2 つのパートに分けられています。前半は、日本語セッションで経済的（土田陽介会員）及び政治的（渡邊啓貴会員）な観点からウクライナ問題が議論されることとなっています。後半は、英語のセッションとなります。ゲスト・スピーカーとして、EU とロシアの関係に詳しい、Peter van Elsuwege 先生（オランダのアントワープ大学）をお招きすることになっています（懇親会にも参加される予定です）。また、ロシアに対する経済制裁の観点から柳生一成会員による議論が続くことになる予定です。討論の時間も十分にとる予定ですので、会員の方からの積極的な参加を期待しています。

2 日目午前中は、3 つの分科会を設定しています。それぞれの分科会については、分科会 1 は、主に経済的に関係するテーマ、分科会 2 は、主に法や制度に関係するテーマ、分科会 3 は、主に危機対応に関するものとゆるやかに分けています。報告内容は多岐にわたり、まさに学際的である EU 学会の醍醐味が表れています。分科会会場を自由に移動することが可能です。

午後は、新型コロナウイルス感染の経済後退からの回復途上にあつた EU 経済は、ロシアによるウクライナへの侵攻を契機とするエネルギー危機に直面していることを踏まえ、公開シンポジウム

2023 年度(第 44 回) 日本 EU 学会 研究大会

第 1 日 11 月 25 日 (土) 愛知大学 開場・受付開始 12:30

理事会 11:00-12:45		
共通論題 ウクライナ問題と EU 前 半 13:00-14:50 日本語セッション ※ 司会者の主旨説明 10 分		
報 告	論 題	司 会
土田陽介 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)	13:10-14:00 30分報告・20分討論 ウクライナの戦後復興に関する経済的論点：特に通貨政策に関して	岡部みどり (上智大学)
渡邊 啓貴 (帝京大学)	14:00-14:50 30分報告・20分討論 「冷戦後の欧州安全保障体制の変遷の中でのウクライナ危機—EU・OSCE・NATO 関係と EU の戦略的自立—」	
休 憩 14:50-15:00		
総 会 15:00-15:30		
後半 15:30-17:45 英語セッション ※ 司会者の導入 10 分 / 予備 10 分		
Peter van Elsuwege (Ghent University)	15:40-16:40 40分報告・20分討論 The Legal Framework of EU-Ukraine Relations: From Association to Membership?	Yumiko Nakanishi, (Hitotsubashi University)
Kazushige Yagyū (Hiroshima Shudo University)	16:45-17:35 30分報告・20分討論 The Judicial Review by the CJEU of the EU Economic Sanctions in Response to the Russian Invasion of Ukraine	
懇親会 18:00~20:00		

第2日 11月26日(日) 開場・受付開始 9:30

分科会 10:00~12:30 20分報告・15分質疑			
分科会名	報告	論題	司会
分科会 1	西垣秀樹 (三井住友 DSアセット マネジメント)	ユーロ圏のコアインフレ率に関する構造 VAR 分析	太田瑞希子 (日本大学)
	花田エバ (神戸大学)	COVID-19 パンデミックによる中東欧の EU 加盟国の銀行市場へのインパクトについて	
	龍花 務 (早稲田大学・院)	店頭デリバティブ取引規制と英国外交 —市場分断化の危機克服を目指した英国・日本を中心に—	
分科会 2	木村ひとみ (大妻女子大学)	ウクライナでのエコサイド(環境犯罪)をめぐる EU 法の挑戦 —国際刑事法への貢献と復興に向けた環境協力への示唆—	大道寺隆也 (青山学院大学)
	植村充 (東京大学・院)	EU による移行期正義の追求とその含意 —ロシアに対する特別国際法廷の動きを手掛かりに—	
	安田知夏 (東京大学・院)	EU 文化政策における主要 2 機関間の関係性 —2010 年代を中心に—	
	山本直 (日本大学)	EU のデジタル世界像認識 —デジタルの権利および原則に関するヨーロッパ宣言を手がかりにして—	
分科会 3	シュウ ミン (早稲田大学)	EU-China Relations amid the Ukraine Crisis (ウクライナ危機中の欧中関係)(英語報告)	河越 真帆 (神田外語大学)
	富田健司 (九州大学・院)	欧州議会各会派の「ヨーロッパ」像 —主流派と欧州懐疑派・「ポピュリスト」間の対立と相互作用に着目して—	
	吉沢晃 (関西大学)	国家補助規制の分野における欧州委員会のパンデミック対応	
昼食・休憩/理事会 12:40~13:30			

総会 13:35~13:50

公開シンポジウム エネルギー危機下のEUの財政・金融政策とユーロ
14:00-16:30 (日本語)

パネリスト

論題

司会 高屋定美 (関西大学)

報告者 堀尾健太 (電力中央研究所)

田中理 (株式会社第一生命経済研究所)

中空麻奈 (BNPパリバ証券)

斎藤智美 (名城大学)

討論者 神江沙蘭 (関西大学)

※ 公開シンポは非学会員に無料開放。